

地方税研修（土地・家屋） 実施要領

1 目的

固定資産税に関する知識を修得し、評価事務に精通させ、具体的事例の研究を通じて関係法規を解釈し、職務に適用する応用能力の向上を図ります。

2 対象者及び定員

固定資産税事務担当職員 100名

ただし、経験年数1年未満の職員を除きます。

3 実施期日

第1日目 令和元年8月6日（火） 【土地・家屋合同】

第2日目 令和元年8月7日（水） 【土地・家屋合同】

第3日目 令和元年8月8日（木） 【土地・家屋合同】

第4日目 令和元年8月9日（金） 【土地】

令和元年8月9日（金） 【家屋】

4 研修内容及び時間

別紙日程表のとおり

5 会場

愛知県自治研修所 7階大教室

名古屋市中区丸の内二丁目5番10号 電話（052）223-3905

6 研修受講申込

【受講者情報】

「受講者情報」欄に、「固定資産税通算〇年目（土地〇年、家屋〇年）」と入力してください。

（例）「固定資産税通算3年目（土地2年、家屋1年）」

※固定資産税事務の通算従事年数とその内訳を明示してください。

【その他】

「その他」欄に、受講種別（「土地」又は「家屋」）を必ず入力してください。

7 研修方法

講義及びグループ討議（事例研究他）

8 研究事例調査票の提出

受講者は、「地方税研修（土地・家屋）研究事例調査票」をダウンロードの上、固定資産税事務に関する課題（質問事項、研究事例で取り上げてほしい事柄等）があれば、5月30日（木）までに研修センターに提出してください。講義やグループ討議（事例研究）で扱うテーマを選定する際の参考にします。取り上げられない場合もありますので御了承ください。

9 その他

事前学習課題を予定しています。

※詳細については、後日御連絡します。